



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社バトンズ 上場取引所 東
コード番号 554A URL <http://batonz.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 神瀬 悠一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 木村 博史 TEL 03-6773-5004
定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,004	45.3	363	600.3	367	536.2	262	539.0
2025年3月期	1,379	19.5	51	△47.4	57	△43.2	41	△43.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	60.83	—	45.6	39.2	18.1
2025年3月期	9.52	—	9.7	8.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については2025年3月期、および2026年3月期は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2025年12月12日開催の取締役会決議により、2026年1月8日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,187	706	59.5	163.75
2025年3月期	688	443	64.5	102.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 706百万円 2025年3月期 443百万円

- (注) 当社は、2025年12月12日開催の取締役会決議により、2026年1月8日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	543	△76	—	790
2025年3月期	145	△58	—	323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,447	22.1	387	6.6	389	6.0	269	2.8	57.59

（注）2027年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益の算定にあたっては、2026年4月20日を払込期日とした一般募集（ブックビルディングによる募集）による普通株式310,000株の発行、およびオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資による普通株式99,300株の発行の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	4,312,300株	2025年3月期	4,312,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,312,300株	2025年3月期	4,312,300株

（注）当社は、2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰や、円安の進行に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

M&A市場を取り巻く環境におきましては、団塊の世代の引退に伴う後継者不在型の事業承継ニーズが引き続き底堅く推移していることに加え、近年では20代～40代の若い経営者が、自ら創出した事業を大手企業や資本に譲渡するEXIT（会社や事業の売却）目的のM&Aも増加しつつあります。M&Aが企業の成長を加速させる戦略的な選択肢として定着する中、当社のM&Aプラットフォームの利用者層は拡大・多様化しております。

このような環境下、当社は「誰でも、何処でも、簡単に、自由に、M&Aができる社会を実現する」というビジョンのもと、M&Aプラットフォーム「BATONZ」の運営を通じて、全国の事業承継課題および成長戦略としてのM&Aの普及に注力してまいりました。

特に、当事業年度においては、2026年4月21日の東京証券取引所グロース市場への新規上場を「更なる事業価値向上に向けた新たな成長ステージへの起点」とし、上場準備を通じた経営体制の高度化と、M&Aプラットフォームの安全性および信頼性向上を最優先とする成長戦略を推進いたしました。

具体的な取組と成果は以下の通りです。

●利用者・案件審査、サポート体制の厳格化と成約単価の向上

前事業年度（2025年3月期）において、M&A業界における不適切な譲受企業に係るトラブル事案が報道されました。当社はこの業界課題を重く受け止め、「安心安全な取引環境の構築」を最優先課題として継続して対応を強化してまいりました。

当事業年度におきましては、利用者審査/案件審査の強化、株式譲渡案件におけるFA支援サービス「プレミアムサポートサービス」利用の原則必須化、各案件における交渉状況の中間報告の取得（2026年4月以降は全案件において報告を義務化）、M&A支援機関に対する「M&A支援機関登録制度」への登録推奨など、プラットフォームの信頼性向上に向けた抜本的な体制強化を実施いたしました。

これらの厳格な案件審査・支援体制の運用に注力した結果、成約組数は753組（前期比52組減）と一時的に減少したものの、手厚い支援体制により質の高いマッチングを実現いたしました。特に、プラットフォーム品質/知名度向上を背景に譲渡金額が数億円規模になる中大型案件の受託・成約が伸長したことで、一案件あたりの成約単価が大幅に向上し、極めて収益性の高い事業構造への転換を実現しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,004,484千円（前期比45.3%増）、営業利益363,601千円（同600.3%増）、経常利益367,324千円（同536.2%増）、当期純利益262,328千円（同539.0%増）となり、大幅な増収増益と過去最高益の更新を達成いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は1,187,645千円となり、前事業年度末に比べ499,157千円増加いたしました。

流動資産は973,221千円となり、前事業年度末に比べ453,455千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が466,857千円、前払費用が6,242千円増加した一方で、売掛金が20,763千円減少したことによるものであります。

固定資産は214,423千円となり、前事業年度末に比べ45,702千円増加いたしました。これは主に、自社利用目的のソフトウェア開発により無形固定資産であるソフトウェアが29,411千円増加したほか、繰延税金資産が16,135千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は481,519千円となり、前事業年度末に比べ236,828千円増加いたしました。

流動負債は481,519千円となり、前事業年度末に比べ236,828千円増加いたしました。これは主に、未払金17,865千円、未払法人税等が80,377千円増加したことに加え、「BATONZ安心決済サービス」（買い手から譲渡代金を一時的に預かり、譲渡完了後に売り手へ支払うことで取引リスクを低減する決済サービス）の利用額増加に伴い、預り金が69,014千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は706,125千円となり、前事業年度末に比べ262,328千円増加いたしました。これは当期純利益262,328千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は790,563千円となり、前事業年度末と比べ466,857千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は前年同期比397,656千円増の543,300千円となりました。これは、主として税引前当期純利益の計上367,324千円や安心決済サービスの利用額増加による預り金の増加額69,014千円、減価償却費48,694千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同期比17,989千円増の76,443千円となりました。これは、主として自社利用目的のソフトウェア開発に伴う、無形固定資産の取得による支出73,665千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は発生しておりません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、国内中小企業における後継者不在や事業承継問題の深刻化、若い経営者のEXIT目的のM&A増加を背景に、政府による支援策等も相まって、中小M&A市場の継続的な拡大が今後も続くと思定しております。

このような環境下において、当社はこれまでに構築した厳格な利用者審査や交渉プロセスの支援を維持しつつ、「高い安全性/信頼性のM&Aプラットフォーム」という強固な信頼基盤を源泉に、再び量的な拡大フェーズへと移行いたします。

あわせて、事業のさらなる拡大に向け、AI等のテクノロジー活用によるM&Aプロセスの非連続な効率化を実現するためのソフトウェア投資を積極的に実行するほか、優秀なITエンジニアやM&Aコンサルタントの確保を目的とした人的投資、および事業成長を支える本社オフィスの拡張移転等の基盤投資を並行して進めております。これらの施策を通じて提供サービスの価値を高め、中長期的な収益拡大と事業基盤の強化に努めてまいります。

その結果として、2027年3月期の通期業績見通しは、売上高2,447,035千円（前期比22.1%増）、営業利益387,691千円（同6.6%増）、経常利益389,491千円（同6.0%増）、当期純利益269,683千円（同2.8%増）と予想しております。売上高の増加に対して各段階利益の増加が緩やかな見通しとなっているのは、将来の飛躍に向けた基盤構築のための戦略的費用を当期に集中して計上するためです。主な要因は以下の通りです。

- ・一過性費用：本社移転に関連する諸費用、および期初の新規上場に係る業務委託費
- ・戦略的費用：プラットフォームの信頼性向上を目的とした表明保証保険の導入費用（当期より通期影響）

これらの費用は当期の利益を一時的に押し下げる要因となりますが、来期以降の利益率を恒常的に圧迫するものではありません。当社の高い収益性と成長ポテンシャルに変化はなく、引き続き持続的な企業価値向上に努めてまいります。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,705	790,563
売掛金	175,425	154,662
前払費用	20,869	27,112
その他	8,190	6,943
貸倒引当金	△8,424	△6,059
流動資産合計	519,766	973,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,955	2,955
減価償却累計額	△501	△1,807
建物(純額)	2,454	1,148
工具、器具及び備品	34,124	36,902
減価償却累計額	△15,697	△22,219
工具、器具及び備品(純額)	18,426	14,683
有形固定資産合計	20,881	15,831
無形固定資産		
ソフトウェア	105,905	135,316
ソフトウェア仮勘定	13,559	15,848
その他	314	4,037
無形固定資産合計	119,779	155,202
投資その他の資産		
長期前払費用	806	—
繰延税金資産	18,697	34,833
その他	8,556	8,556
投資その他の資産合計	28,060	43,390
固定資産合計	168,721	214,423
資産合計	688,487	1,187,645

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,369	13,423
未払金	54,863	72,729
未払費用	62,923	88,066
未払消費税等	28,756	54,240
未払法人税等	26,974	107,351
契約負債	13,457	24,548
預り金	16,088	85,102
賞与引当金	25,257	36,056
流動負債合計	244,690	481,519
負債合計	244,690	481,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	206,990	206,990
利益剰余金	136,806	399,134
株主資本合計	443,797	706,125
純資産合計	443,797	706,125
負債純資産合計	688,487	1,187,645

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,379,603	2,004,484
売上原価	248,384	307,648
売上総利益	1,131,218	1,696,835
販売費及び一般管理費	1,079,301	1,333,234
営業利益	51,917	363,601
営業外収益		
受取利息	193	1,081
償却債権取立益	2,609	2,566
受取和解金	2,050	—
雑収入	966	75
営業外収益合計	5,820	3,723
経常利益	57,738	367,324
税引前当期純利益	57,738	367,324
法人税、住民税及び事業税	27,003	121,131
法人税等調整額	△10,318	△16,135
法人税等合計	16,685	104,995
当期純利益	41,053	262,328

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	175,122	31,868	206,990	95,753	95,753	402,744	480	403,224
当期変動額									
当期純利益					41,053	41,053	41,053		41,053
新株予約権の消却								△480	△480
当期変動額合計	-	-	-	-	41,053	41,053	41,053	△480	40,573
当期末残高	100,000	175,122	31,868	206,990	136,806	136,806	443,797	-	443,797

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	175,122	31,868	206,990	136,806	136,806	443,797	-	443,797
当期変動額									
当期純利益					262,328	262,328	262,328		262,328
当期変動額合計	-	-	-	-	262,328	262,328	262,328	-	262,328
当期末残高	100,000	175,122	31,868	206,990	399,134	399,134	706,125	-	706,125

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	57,738	367,324
減価償却費	39,519	48,694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	663	△2,364
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,633	10,799
受取利息及び受取配当金	△193	△1,081
償却債権取立益	△2,609	△2,566
受取和解金	△2,050	—
雑収入	△966	△75
売上債権の増減額(△は増加)	46,815	20,763
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19	112
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,502	△2,946
預り金の増減額(△は減少)	6,441	69,014
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,422	25,484
その他	2,238	47,172
小計	141,283	580,331
利息及び配当金の受取額	193	1,081
償却債権取立益の受取額	2,609	2,566
受取和解金の受取額	2,050	—
雑収入の受取額	486	75
法人税等の支払額	△979	△40,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,644	543,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,671	△2,777
無形固定資産の取得による支出	△52,324	△73,665
その他	△458	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,454	△76,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,190	466,857
現金及び現金同等物の期首残高	236,515	323,705
現金及び現金同等物の期末残高	323,705	790,563

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、M&Aテクノロジー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はM&Aテクノロジー事業の単一セグメントであり、財又はサービスを種類別に分解した収益は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
M&Aプラットフォームサービス	989,827千円	1,503,971千円
M&A SaaSサービス	358,809	438,987
その他	30,966	61,524
顧客との契約から生じる収益	1,379,603	2,004,484
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,379,603	2,004,484

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	102.91円	163.75円
1株当たり当期純利益	9.52円	60.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2025年12月12日開催の取締役会決議により、2026年1月8日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	41,053	262,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,053	262,328
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,300	4,312,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数850,000株)	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数842,400株)

(重要な後発事象の注記)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2026年4月21日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年3月17日及び2026年4月2日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2026年4月20日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------|
| ① 募集方法 | ： 一般募集（ブックビルディング方式による募集） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | ： 普通株式 310,000株 |
| ③ 発行価格 | ： 1株につき 660円 |
- 一般募集はこの価格にて行いました。
- | | |
|--------|-----------------|
| ④ 引受価額 | ： 1株につき 607.20円 |
|--------|-----------------|
- この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- | | |
|------------|--|
| ⑤ 資本組入額 | ： 1株につき 303.60円 |
| ⑥ 発行価格の総額 | ： 204,600千円 |
| ⑦ 払込金額の総額 | ： 188,232千円 |
| ⑧ 資本組入額の総額 | ： 94,116千円 |
| ⑨ 払込期日 | ： 2026年4月20日 |
| ⑩ 資金の使途 | ： ソフトウェア開発投資及び本社移転に係る設備投資資金に充当する予定であります。 |

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2026年4月21日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年3月17日及び2026年4月2日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| ① 募集方法 | ： 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | ： 普通株式 99,300株 |
| ③ 割当価格 | ： 1株につき 607.20円 |
| ④ 資本組入額 | ： 1株につき 303.60円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | ： 60,294千円 |
| ⑥ 資本組入額の総額 | ： 30,147千円 |
| ⑦ 払込期日 | ： 2026年5月20日 |
| ⑧ 割当先 | ： 大和証券株式会社 |
| ⑨ 資金の使途 | ： 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。 |